

航空宇宙に関する中部地区人材教育プログラム(案)

H21.1.5

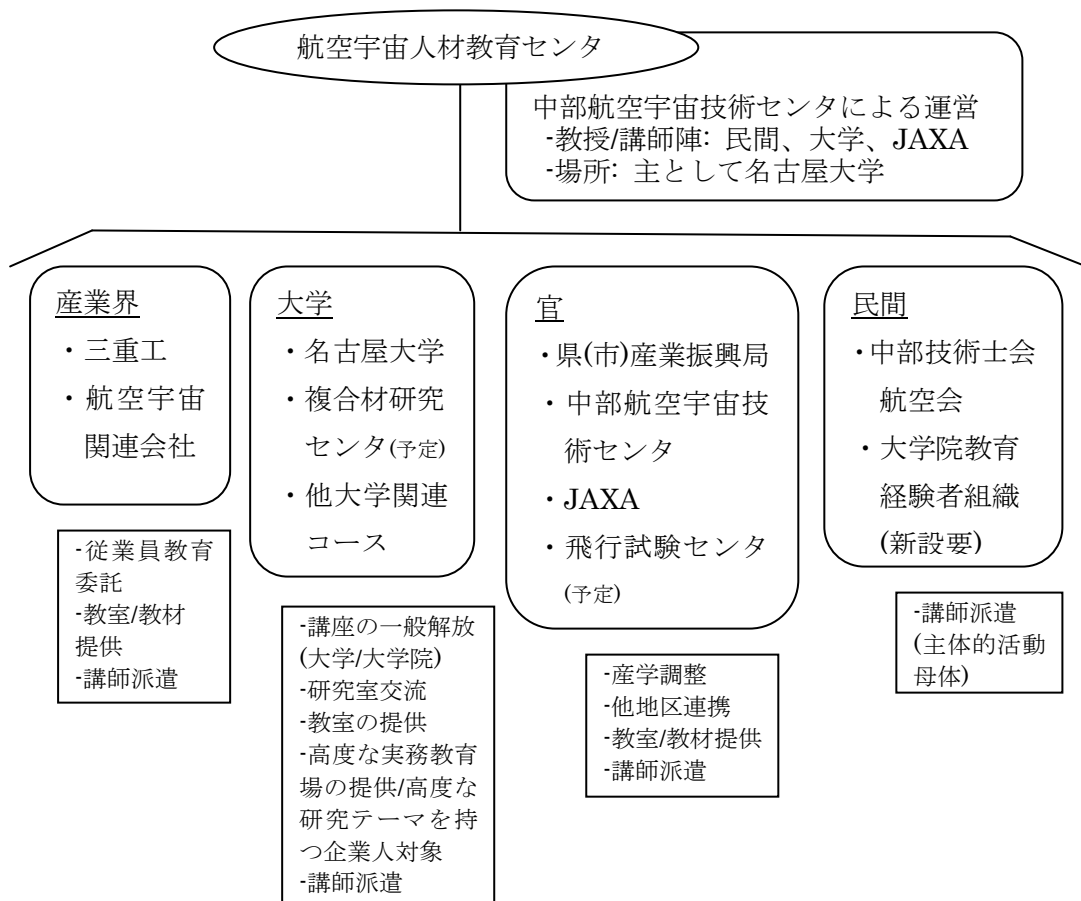
航空システム研究/炭田

1. 目的

航空宇宙技術における中部地区での人材育成プログラムを一考する。

- 県、市における現状での関連支援体制を的確に盛り込む必要がある。

2. 体制



3. 教育プログラム

3.1 中小企業従業員教育

-設計、製造等の部門別

-新入社員、若年、中堅にクラス分けし、レベルも基礎、中級と分ける必要がある。

；各企業社員教育を肩代わりする概念を持ち、知識/スキル・レベルの普及と底上げを図る。

<岐阜県が KHI 出身者主体による専門導入教育実施を計画しているが、名古屋地区にも設ける必要があることと、岐阜県との提携も求められる。>

<中小企業では独自の社員教育プログラムを持っていないところが多い。>

3.2 大企業一般雇用者教育

-航空宇宙の素養を持たぬ社員に対しての基礎環境教育

；大学での一般講義参画、または同等レベルの導入講座開設

3.3 大企業従業員高等実務教育

-大学院レベル研究の実施

；大学開設講座への参画(大学研究室の門戸開放)

／現在の、大学の社会人受け入れシステムを更に拡大

；その他テーマの研究:大学院教育経験者等による高等教育/大学による場所の提供

(名古屋大学がカバーできないところについても対応できていくような配慮が必要)

3.4 航空宇宙技術教育交流促進

-大学/企業の交流強化

／大学側の研究室公開、研究テーマの企業相談等の努力、企業側の学会参加増大、大学への研究委託増加等の動きを作り出していく必要がある。

／冠講座の創出も繋がりを強化する有力な手段であることから、その効果の企業認識を広げる必要がある。

-他地区大学との研究交流強化

／全日本的航空宇宙技術発展を目指す。シンポジウム開催等も手段として考えられる。

-JAXA/企業の交流強化

／JAXA 研究者も実務知識向上が求められる。例えば TC 取得に繋がる飛行試験技術等は企業サイドが伝え得る。

4. 講座の開催場所

4.1 名古屋大学教室

4.2 必要に応じて、通信教育

5. 運営資金

5.1 基本運営資金

1) 関連企業を会員組織とし、会費を出してもらう。

2) 中部地区の県に、地域振興対策費として予算化していただく。

5.2 受益者負担分

1) プログラムに応じて、参加者乃至、その所属企業から参加費を出してもらう。

6. その他